

2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月29日

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義磨
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親 TEL 0587-95-7822
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	100,374	21.0	12,232	41.3	13,115	44.3	7,987	36.2
2018年3月期第2四半期	82,924	9.5	8,658	28.8	9,087	34.6	5,866	41.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 8,058百万円 (18.8%) 2018年3月期第2四半期 9,927百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	249.02	
2018年3月期第2四半期	183.02	

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	234,729	166,670	68.2
2018年3月期	232,002	160,902	66.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 160,039百万円 2018年3月期 154,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		9.00		60.00	
2019年3月期		60.00			
2019年3月期(予想)				65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	11.5	26,500	17.8	26,500	17.3	17,500	23.0	545.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	33,755,154 株	2018年3月期	33,755,154 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,678,052 株	2018年3月期	1,704,238 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	32,077,287 株	2018年3月期2Q	32,053,639 株

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は一部で減速の動きが見られましたが、総じて堅調に推移いたしました。

米国経済は好調を維持し、欧州経済は緩やかな成長が続きました。中国経済は下降局面に入り、近隣のアジア新興諸国の経済は回復が続きました。わが国経済は海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場では、自動車や航空機関連、ジョブショップ（中小加工業者）など、幅広い業種で活発な設備投資が続きました。また、オイル・ガス関連からの需要も増加いたしました。欧州市場では、一般機械や自動車等からの需要が堅調に推移いたしました。中国市場では、インフラ投資の抑制や金融引き締めの影響、さらに米中貿易摩擦による様子見の動きも強まり、設備投資は減速に転じました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、減速機等の好調業種の設備投資が継続するとともに、労働力不足への対応や生産性向上に向けた取り組みにより、大手・中堅企業のみならず中小企業においても積極的な設備投資が続きました。

このような経営環境の下、当企業グループは智能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、生産性向上に貢献するスマートマニュファクチャリング技術・製品の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、世界各地で開催された国際見本市や小規模展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。本年9月に米国（シカゴ）で開催されました国際工作機械見本市「IMTS2018」では、好調業種にフォーカスした最新のスマートマシンの展示と、当社のIoTソリューション技術を商品化した「Connect Plan」、そして自動化技術を積極的にPRし、受注拡大を図りました。また、アジア・新興国市場での顧客拡大を図るため、台湾、韓国、インドの現地法人において、テクニカルセンターやショールームを開設し、技術サポートとサービス体制の強化を図りました。

技術戦略におきましては、生産性向上に貢献する5軸制御マシニングセンタや複合加工機等のスマートマシンや自動化技術の開発強化を図りました。新開発の5面加工門形マシニングセンタ「MCR-S (Super)」は、当社独自のNC制御技術「Hyper-Surface」を搭載し、高速・高精度で極めて高い面品位の加工を実現しました。そして、レーザー焼入れや金属積層造形による肉盛り補修が可能な仕様も用意し、プレス金型分野の生産革新に貢献するスマートマシンといたしました。また、省スペースで変種変量生産から量産ラインまで柔軟に対応できる新基軸の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は、日刊工業新聞社主催の「第48回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、素材価格の上昇が続く中、コストダウンの推進と売価改善による収益確保に努めました。そして、最新工場であるDS2 (Dream Site 2) での高効率生産の推進、新生産管理システム、新物流管理システムの全工場への適用により、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図りました。DS2は多品種少量、変種変量での高効率生産を実現するスマートファクトリーとして高い評価を受け、一般社団法人 日本能率協会主催の「2018年 GOOD FACTORY賞 ものづくりプロセス革新賞」を受賞しました。

海外生産におきましては、台湾の生産子会社である大同大隈股份有限公司 (TOC) の新工場が完成し、グローバル市場で受注拡大が進む「GENOSシリーズ」の旋盤、および立形マシニングセンタの増産体制を構築いたしました。

しかしながら、急激な需要増加により国内外の工場で素材、要素部品の入荷遅れが続き、高水準の受注に応える十分な生産拡大が進みませんでした。

このように当企業グループの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は1,126億10百万円（前年同四半期比15.1%増）、連結売上高は1,003億74百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は122億32百万円（前年同四半期比41.3%増）、経常利益は131億15百万円（前年同四半期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億87百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して27億26百万円増加し、2,347億29百万円となりました。主な要因は、「たな卸資産」の増加54億91百万円、及び「投資有価証券」の減少34億18百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、30億41百万円減少いたしました。主な要因は「電子記録債務」の減少37億39百万円、及び「支払手形及び買掛金」の増加9億59百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加56億73百万円などにより、57億68百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比較して87億14百万円増加し、597億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億57百万円の収入となりました（前年同四半期連結累計期間は139億70百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益124億51百万円、及び減価償却費27億9百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額46億6百万円、たな卸資産の増加43億53百万円、及び仕入債務の減少38億35百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入となりました（前年同四半期連結累計期間は81億71百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、定期預金の純減額19億13百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出19億11百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億86百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は32億61百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額19億24百万円、及びリース債務の返済による支出2億58百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化と米国第一主義によるサプライチェーンの混乱が懸念され、世界経済は減速の可能性もあります。

工作機械もこの影響を受けると予想されますが、労働力不足、労働コストの上昇への対応と世界的な生産高度化の潮流により、需要は引き続き堅調に推移すると予想されます。

北米市場では、強い経済が継続し、また大型減税もあり幅広い業種で旺盛な設備投資が続くと予想されます。欧州市場では、緩やかな経済成長が続き、設備投資も堅調に推移すると予想されます。中国市場では、米中貿易摩擦による様子見の動きが強まり、暫くは減速が続くと予想されます。しかしながら、労働力不足による自動化、無人化への対応や安定生産と高品質志向の高まりから、日本製工作機械のニーズが高まっており、需要は底堅く推移すると予想されます。

国内市場では、好調業種の設備投資が継続し、また、労働力不足への対応で自動化・省力化、そして、生産性向上に向けた積極的な設備投資が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当企業グループは知能化技術を搭載したスマートマシンやIoTを駆使した高度なソリューション、また自動化技術・製品の提供により、総合ものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、国内および海外の展示会に積極的に参加し、オークマブランドの浸透と拡販を図ってまいります。中国市場では、中国で3つ目の拠点となる済南テクニカルセンターを開設し、技術サポート体制の強化により顧客開拓を進めてまいります。

技術戦略におきましては、独自開発の革新的なロボットを高度に活用した自動化システムと工程集約に繋がる超複合加工機等のスマートマシンの開発を強化してまいります。また、IoTソリューションである「Connect Plan」を進化させ、AIを活用した稼働分析と改善活動を推進するスマートマニュファクチャリング技術の強化により、ものづくりサービスの提供を進めてまいります。

製造戦略におきましては、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う可児第6工場（K6）を建設し、可児工場のスマートファクトリー化を進めてまいります。本社工場、可児工場のスマートファクトリーで高効率生産を推進し、高水準の受注に対応する生産拡大を進め、業績拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

以上を踏まえ、2018年4月27日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,976	63,368
受取手形及び売掛金	37,788	39,239
電子記録債権	800	855
たな卸資産	48,334	53,825
その他	5,286	5,763
貸倒引当金	△170	△168
流動資産合計	157,017	162,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,856	19,569
リース資産（純額）	1,439	1,205
その他（純額）	18,965	19,144
有形固定資産合計	40,261	39,919
無形固定資産	2,745	3,446
投資その他の資産		
投資有価証券	29,086	25,668
その他	2,946	2,862
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	31,978	28,480
固定資産合計	74,985	71,845
資産合計	232,002	234,729

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,148	18,108
電子記録債務	18,669	14,930
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	520	457
未払法人税等	4,551	4,654
賞与引当金	3,179	2,982
役員賞与引当金	145	75
製品保証引当金	310	325
その他	10,843	11,982
流動負債合計	55,370	58,517
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	939	743
退職給付に係る負債	1,558	1,201
その他	3,231	2,596
固定負債合計	15,729	9,541
負債合計	71,100	68,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,708	41,718
利益剰余金	93,568	99,242
自己株式	△6,874	△6,849
株主資本合計	146,402	152,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,773	9,595
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△1,400	△307
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,359
その他の包括利益累計額合計	7,980	7,929
非支配株主持分	6,519	6,631
純資産合計	160,902	166,670
負債純資産合計	232,002	234,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	82,924	100,374
売上原価	57,748	69,410
売上総利益	25,176	30,964
販売費及び一般管理費	16,517	18,732
営業利益	8,658	12,232
営業外収益		
受取利息	42	117
受取配当金	464	401
持分法による投資利益	31	-
為替差益	41	280
その他	228	269
営業外収益合計	808	1,068
営業外費用		
支払利息	37	29
その他	341	156
営業外費用合計	379	185
経常利益	9,087	13,115
特別損失		
投資有価証券売却損	-	664
特別損失合計	-	664
税金等調整前四半期純利益	9,087	12,451
法人税等	2,935	4,066
四半期純利益	6,152	8,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,866	7,987

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	6,152	8,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,545	△831
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	1,100	820
退職給付に係る調整額	81	37
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△350
その他の包括利益合計	3,775	△326
四半期包括利益	9,927	8,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,577	7,936
非支配株主に係る四半期包括利益	350	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,087	12,451
減価償却費	2,464	2,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△268	△298
受取利息及び受取配当金	△506	△519
支払利息	37	29
為替差損益 (△は益)	105	119
持分法による投資損益 (△は益)	△31	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	664
売上債権の増減額 (△は増加)	△550	△1,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,098	△4,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,633	△3,835
その他	3,245	787
小計	14,009	6,393
利息及び配当金の受取額	540	495
利息の支払額	△37	△25
法人税等の支払額	△541	△4,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,970	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10	1,913
有形固定資産の取得による支出	△6,311	△1,911
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△820	△816
投資有価証券の取得による支出	△963	△252
投資有価証券の売却による収入	-	1,079
投資有価証券の償還による収入	50	-
その他	△120	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,515	-
リース債務の返済による支出	△297	△258
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,445	△1,924
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,695	407
現金及び現金同等物の期首残高	48,369	59,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,064	59,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,933	21,135	12,726	6,129	82,924	—	82,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,693	16	68	3,555	31,333	△31,333	—
計	70,626	21,151	12,794	9,684	114,257	△31,333	82,924
セグメント利益	6,670	950	139	618	8,378	279	8,658

(注) 1. セグメント利益の調整額279百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,941	27,232	15,733	6,467	100,374	—	100,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,265	15	81	5,506	41,868	△41,868	—
計	87,206	27,247	15,815	11,974	142,243	△41,868	100,374
セグメント利益	9,428	1,362	930	1,066	12,788	△556	12,232

(注) 1. セグメント利益の調整額△556百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	23,369	16,351	26,298	21,598
マシニングセンタ	51,745	35,666	53,891	43,878
複合加工機	18,840	7,589	27,907	15,496
NC研削盤	1,918	1,291	2,741	2,310
その他	1,981	813	1,772	742
合計	97,855	61,712	112,610	84,026

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	19,332	23.3	22,213	22.1
マシニングセンタ	42,276	51.0	53,354	53.2
複合加工機	18,234	22.0	21,499	21.4
NC研削盤	1,365	1.6	1,639	1.6
その他	1,715	2.1	1,667	1.7
合計	82,924	100.0	100,374	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	17,350	3,754	12,727	7,487	4,690	46,010
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	82,924
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	4.5	15.4	9.0	5.7	55.5

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	22,196	4,701	15,808	12,530	5,630	60,867
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	100,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.7	15.7	12.5	5.6	60.6